

2011年度  
(平成23年度)

# 事業報告書

2012年(平成24年)4月1日

公益財団法人 総合研究開発機構

## 2011 年度（平成 23 年度）事業報告

総合研究開発機構（NIRA）は、2007 年 11 月 29 日に認可法人から財団法人に組織変更を行い、新生 NIRA としての活動を行ってきたが、2011 年 2 月 1 日付けで公益財団法人に移行したのを機に、研究活動の一層の充実を図ってきた。

欧州政府債務危機に起因する世界経済の先行きに対する不透明感、東日本大震災の発生、巨大な政府債務などが、日本の経済社会における深い閉塞感につながっている。2011 年度は、東日本大震災後の日本の状況に焦点をあて、こうした状況を打破していくためにさまざまな分野で求められる政策や改革の方向性について、具体的かつ実現可能な提言を行った。さらに、情報発信活動については、政策課題の論点や分析を一層わかりやすく提示する観点から再編し、政策レビュー、対談シリーズ、オピニオンペーパー（新規）等の取組を行った。

2011 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

### 1. 研究活動

#### ○ 研究報告書『時代の流れを読む—自律と連帯の好循環—』（\*11 年 4 月発行）

10 年 8 月～ 11 年 3 月

政策レジームを構成する個別制度（医療・年金・教育・産業・金融）が、各国において、グローバル化などの経済社会情勢の大きな変化にどのように対応してきているかを、動学的視点から整理し、その上で、今後の日本が進むべき針路について考察した。各分野とも、他国では連帯を通じて個人の自律を促す一方で、自律した人にも連帯を促す、いわば「自律と連帯の好循環」が形成されるような制度設計がなされており、日本も今後、こうした好循環がさまざまな分野で働くような社会の構築を模索すべきなどの提言を行った。

（報告書英文サマリー（\*12 年 3 月公表））*Reading the Trends of the Times—The Virtuous Cycle between Autonomy and Solidarity—*

#### ○ 研究報告書『財政再建の道筋——震災を超えて次世代に健全な財政を引き継ぐために』（\*11 年 4 月発行）

10 年 11 月～ 11 年 3 月

経済低迷の長期化や急速な高齢化等を背景として日本の財政状況は悪化の一途をたどっている。財政問題が、国債市場に及ぼす影響への懸念の高まりにつながり、さらに、震災を契機として財政問題そのものが変容していく可能性もある。これらの問題について論点整理を行うとともに、次世代に健全な財政を引き継ぐために必要となる財政再建のあるべき姿や進め方について政策提言を行った。

（報告書英文サマリー（\*11 年 4 月公表））*The Path to Fiscal Reconstruction: Overcoming Disaster and Bequeathing Sound Public Finances to Future Generations*

#### ○ [委託研究] 研究報告書『何が日本の経済成長を止めたのか？』（委託先：カリフォルニア大学サンディエゴ校、英文版報告書 “Why Did Japan Stop Growing?”）

（\*英文 11 年 1 月公表、和文 11 年 7 月発行）

10 年 6 月～10 年 12 月

日本経済の長期停滞は、1970年代以降に出現した様々な課題に対する適応の失敗と、バブル崩壊後の1990年代における政策の失敗が主因である。これを解明するとともに、構造改革を推進し課題への対処を試みた小泉内閣の主要政策への評価を通じ、経済成長を回復するために有効と思われる政策を提示した。これらの教訓や政策対応の経験・評価をもとに、現政権が推進する「新成長戦略」の検証を行い、日本が経済成長を回復するための政策転換のあり方を提言した。

○ 研究報告書『日本再生のための処方箋 (Policy Options for Japan's Revival)』  
(\*12年6月発行予定) 11年10月～12年3月

2010年度のNIRA委託研究報告書『何が日本の経済成長を止めたのか?』で明らかにした日本経済停滞の要因と可能な政策対応のあり方に関し、2011年度のプロジェクトにおいては、同報告書公表後に発生した東日本大震災の影響やその後の政策議論の方向性なども踏まえつつ、これらの提言を具体化していくべき9つの分野を特定し、それぞれの分野で取り得る具体的なステップや政策の選択肢について検討を行った。

報告書は和文・英文で2012年6月に発行予定。

○ モノグラフ『まちなか集積医療—事例調査から学ぶ—』 (\*11年7月発行)

10年10月～11年5月

2009年度の研究報告書『「まちなか集積医療」の提言—医療は地域が解決する—』の提言内容を具現化する事例について調査を実施し、実現にあたっての課題を提示した。福島県郡山市、鳥取県鳥取市、山形県(山形県・酒田市)、兵庫県(三木市・小野市)、静岡県(掛川市・袋井市)、千葉県旭市の6事例を紹介し、これらを通じて、住民の医療へのアクセスを確保しつつ、連携・機能分化を進め、集積型の供給体制への転換を図ることの意義が大きいことを改めて示した。

○ 研究報告書『老いる都市と医療を再生する—まちなか集積医療の実現策の提示』

(\*12年1月発行)

11年8月～12年1月

人口減少・高齢化、都市インフラの老朽化等の社会変化に伴い、医療や都市のあり方が問われている。2009年度の研究報告書『「まちなか集積医療」の提言—医療は地域が解決する—』を踏まえ、超高齢社会を支えるまちづくりとその軸となる医療福祉システムについて検討し、都市の縮小・機能の集積と地域包括ケアによる医療・介護供給システム構築という2つの政策をセットで実施することの重要性について提言した。

○ 研究報告書『東日本大震災復旧・復興インデックス』 (\*11年9月発行)

11年8月～11年9月

東日本大震災が発生して半年が経過し、その間、復旧・復興に向けた取組が関係者の努力によって進められてきたが、復旧・復興の進捗状況等がデータによって把握されているとは必ずしもいえない。そこで、「東日本大震災復旧・復興インデックス」を試行的に作成し、復旧・復興状況を定量的に把握した。本プロジェクトは、日本学術振興会「最先端・次世代研究開発支援プログラム」における『日本と世界における貧困リスク問題に関するエビデンスに基づいた先端的学際政策研究』(研究代表者：東京大学 澤田康幸)と一部共同で実施した。

(報告書英文 (\*11年9月公表) ) *Indexes of Recovery and Reconstruction following the Great East Japan Earthquake*

- 研究報告書『東日本大震災復旧・復興インデックス——2011年12月更新——』（\*11年12月発行）；研究報告書『データが語る被災3県の現状と課題——東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年3月更新）——』（\*12年3月発行）

11年10月～12年3月

2011年9月に公表した「東日本大震災復旧・復興インデックス」のデータを3か月ごとに更新し、大震災で津波被害を受けた地域（被災37市町村・県）の被災後の復旧・復興状況の推移を概観した。2012年3月の研究報告書では、データの更新に加え、被災3県ごとに、復旧・復興の現状・見通しや課題を明らかにした。さらに、災害対応に向けた政策の企画立案等を、統計・データ等に基づいて行い、効率的・戦略的に復旧・復興政策を進めていく重要性を論じた。

- 研究報告書『新・家計消費論—高齢層が支える都市部消費—』（\*12年12月発行）

10年12月～12年3月

少子・高齢化によって、国内の消費構造は大きく変化し、生産サイドへの影響も少なからず生じている。また、今後、都市部に住む世帯数が増加する可能性が高い。こうした「都市化」に着目しつつ、国内の年齢区分ごとの消費構造について考察を行うとともに、その変化が貿易・生産・雇用・経済成長に及ぼすインパクトについて分析した。消費市場規模の将来推計を行った結果では、都市部における消費額が2025年頃までは増加基調を辿る可能性が高いことが明らかになった。

（報告書英文サマリー（\*12年3月公表））*A New Model of Consumption in the Domestic Sector—Urban Consumption driven by the Elderly*

- モノグラフ『次世代へのコミットメントに国民的合意を：世代間資源配分の公平を目指す選挙制度の改革』（\*11年8月発行）

10年10月～11年3月

自主研究「NIRA政策提言ネットワーク」は、その時々的重要な政策課題について有識者の方々に意見交換を行う場を提供し、政策課題の抽出、問題解決策、政策実現のためのアプローチ等について自由闊達な議論を促すことを目的として開始した。その一環として、次世代へのコミットメントを強めるために、選挙制度はどうあるべきかについて議論した。同モノグラフでは、子どもを持つ親に子どもの分の投票権を与えるという、米人口評議会特別研究員ポール・ドメイン氏が提唱する「ドメイン投票」という方法について、具体的に提言した。

- 自主研究「NIRA政策提言ネットワーク2011」

11年4月～12年3月

2011年度も、「NIRA政策提言ネットワーク」を継続して行った。その一環として、2011年3月の東日本大震災を受け、大震災後の経済活動の活性化に向けた規制緩和や魅力的な生活インフラの構築等の重要性を議論し、「オピニオンペーパー」No.2として、「復旧・復興に『地力』を生かせ」（2011年6月）を公表した。

- 自主研究「中長期的な成長ビジョンと財政の持続可能性」

11年5月～12年3月

日本が大震災から速やかに復旧・復興し、力強い成長を実現するための中長期的なビジョンが求められている。このため、これまでの日本経済における中期的な課題の再検証を行うとともに、財政、貿易・農業、エネルギー、インフラ整備、まちづくり等の各分野において必要となる政策について提言を行った。さらに、復興財源の確保が必要となる一方で、国債市場の安定を保ち、社会保障費の増大にも対処する必要があり、そのための財政改革を先送りにはならないことなどを提言した。これらの研究の成果は、2011年度に開始した「オピニオンペーパー」で随時公表した。

- **自主研究「多様な選択肢で豊かな社会をつくる」** 09年11月～12年3月  
終身雇用の議論に代表されるように、わが国社会の特徴の一つは、人生における選択肢が比較的限られている「単線型社会」である点にある。しかし、環境変化の速い社会においては、より柔軟で多様な選択が可能な「複線型社会」のほうが望ましい。このような複線型社会を実現し、人生のオプション価値を高めるためには、どのような制度基盤が必要かを検討し、望ましい改革の方向性を提示する。  
研究の成果はオピニオンペーパーとして公表予定である。
- **自主研究「自律した『個』の創造―働く―」** 10年4月～12年6月(継続)  
景気低迷など閉塞感が強まるなか、これからの働く人の働き方はどのようなものであるべきか。ホワイトカラーの正社員を念頭に、これを「自律」の視点から捉え直し、働く人が「自律」することの意義や必要性、そのための環境整備の方法などを研究する。これに関連して、独自にアンケート調査を実施することで、働く人の「自律」に関し、職業生活のあり方などを多角的に分析する。また、働く人の「自律」を巡っては、さまざまな意見や評価がある。そこで、経済学や経営学、法学などの学識者に「自律」に対する考えを伺い、その内容を整理する。  
なお、研究報告書『働く人の自律を考える―会社人間という殻を破れるのか―』は、2012年5月に発行予定。
- **空洞化が日本経済に与える影響について日本経済新聞に連載** 11年12月  
日本経済新聞「ゼミナール」の欄に、「空洞化と日本」と題して10回の連載(11年12月19日～30日)を行った。

## 2. 情報発信活動

- **「NIRA 政策レビュー」「対談シリーズ」「オピニオンペーパー(新規)」の実施**  
その時々的重要な政策課題について、関連する情報を収集・整理・分析し、分かりやすい形で広く情報提供を行っている。2011年度は「NIRA 政策レビュー」を5回及び「対談シリーズ」を7回発行した。また、新規に「NIRA オピニオンペーパー」(英訳版のHP公表を含む)を開始し、6回発行した。
- **「国内のシンクタンク情報2012」調査結果の公開**  
国内政策研究機関の概要と2010年度に終了した研究成果の調査を実施し、「日本のシンクタンク」データベース(225機関)を、ホームページで2011年12月より公開している。

なお、NIRAの研究活動の成果は、ホームページ、メールマガジンを通じ、一般に広く公開している。

公益財団法人 総合研究開発機構  
2011年度 公表物一覧

1. 研究活動

<NIRA 研究報告書>

① 『時代の流れを読む—自律と連帯の好循環—』(2011年4月発行)

- (研究体制) 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科准教授  
川口大司 一橋大学大学院経済学研究科准教授  
河村賢治 関東学院大学経済学部准教授  
栗原俊典 プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン専務取締役  
(元金融庁検査局バーゼル II 検査指導室長)  
鎮目真人 立命館大学産業社会学部准教授  
松田亮三 立命館大学産業社会学部教授
- (研究協力) チャールズ・ユウジ・ホリオカ 大阪大学社会経済研究所教授
- (NIRA) 神田玲子 研究調査部長  
新井泰弘 研究調査部主任研究員  
豊田奈穂 研究調査部主任研究員

② 『財政再建の道筋—震災を越えて次世代に健全な財政を引継ぐために—』(2011年4月発行)

- (研究体制) 井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授  
佐藤 格 国立社会保障・人口問題研究所研究員  
高田 創 みずほ証券執行役員・グローバルリサーチ本部  
チーフストラテジスト  
森信茂樹 中央大学法科大学院教授
- (NIRA) 伊藤元重 理事長  
下井直毅 客員研究員/多摩大学経営情報学部准教授  
太田哲生 研究調査部総括主任研究員  
神野真敏 研究調査部主任研究員

③ 『何が日本の経済成長を止めたのか?』(2011年7月発行:カリフォルニア大学サンディエゴ校への委託研究。[NIRA Report] *Why Did Japan Stop Growing?* (2011年1月公表) の和訳)

- (研究体制) 星 岳雄 カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋  
研究大学院教授  
アニル・カシャップ シカゴ大学ブース・ビジネススクール教授

④『東日本大震災復旧・復興インデックス』（2011年9月発行）

（研究体制）	市村英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
	澤田康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
	米岡大輔	東京大学大学院医学系研究科（国際保健）修士課程
（NIRA）	柳川範之	理事
	神田玲子	研究調査部長
	森 直子	研究調査部研究コーディネーター・主任研究員
	斉藤徹史	研究調査部主任研究員

⑤『東日本大震災復旧・復興インデックス—2011年12月更新—』（2011年12月発行）

（研究体制）	市村英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
	澤田康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
	米岡大輔	東京大学大学院医学系研究科（国際保健）修士課程
	和川 央	岩手県復興局産業再生課主査
	浜岡 誠	岩手県復興局企画課企画専門員
（NIRA）	柳川範之	理事
	神田玲子	研究調査部長
	森 直子	研究調査部コーディネーター・主任研究員
	斉藤徹史	研究調査部主任研究員

⑥『新・家計消費論—高齢層が支える都市部消費—』（2011年12月発行）

（研究体制）	白川浩道	客員研究員/クレディ・スイス証券経済調査部部長
	宇南山 卓	神戸大学大学院経済学研究科准教授
	塩野剛志	クレディ・スイス証券経済調査部エコノミスト
（NIRA）	神田玲子	研究調査部長
	太田哲生	研究調査部総括主任研究員
	神野真敏	研究調査部主任研究員
	豊田奈穂	研究調査部主任研究員

⑦『老いる都市と医療を再生する—まちなか集積医療の実現策の提示—』（2012年1月発行）

（研究体制）	酒向正春	デンマーク国立オーフス大学脳神経病態生理学研究所 客員教授/世田谷記念病院副院長 （前初台リハビリテーション病院脳卒中診療科長）
	武田俊彦	厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室長
	中川雅之	日本大学経済学部教授
	長谷川敏彦	日本医科大学医療管理学教室主任教授

(NIRA) 神田玲子 研究調査部長  
豊田奈穂 研究調査部主任研究員  
斉藤徹史 研究調査部主任研究員

⑧『データが語る被災3県の現状と課題—東日本大震災復旧・復興インデックス (2012年3月更新) —』 (2012年3月発行)

(研究体制) 市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授  
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授  
米岡大輔 東京大学大学院医学系研究科 (国際保健) 修士課程  
和川 央 岩手県復興局産業再生課主査  
浜岡 誠 岩手県復興局企画課企画専門員

(NIRA) 柳川範之 理事  
神田玲子 研究調査部長  
斉藤徹史 研究調査部主任研究員  
江川暁夫 研究調査部主任研究員  
辻 明子 研究調査部主任研究員  
森 直子 研究調査部コーディネーター・主任研究員

⑨『働く人の自律を考える—会社人間という殻を打ち破れるか—』 (2012年5月発行予定)

(NIRA) 神田玲子 研究調査部長  
辻 明子 研究調査部主任研究員  
斉藤徹史 研究調査部主任研究員  
榊麻衣子 研究調査部リサーチアシスタント  
飯塚俊太郎 前研究調査部研究補助員

⑩『日本再生のための処方箋 (Policy Options for Japan's Revival) 』 (2012年6月発行予定)

(NIRA) 星 岳雄 客員研究員/カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・  
環太平洋研究大学院教授  
アニル・カシャップ 客員研究員  
/シカゴ大学ブース・ビジネススクール教授  
神田玲子 研究調査部長  
江川暁夫 研究調査部主任研究員

## 2. 情報発信活動

①「NIRA 政策レビュー」(計5本:別添1参照)

②「対談シリーズ」(計7本:別添2参照)



③「オピニオンペーパー」(計6本:別添3参照)

④「モノグラフ」

- ・ 伊藤由希子・豊田奈穂『まちなか集積医療—事例調査から学ぶ—』(2011年7月発行)
- ・ 青木玲子『次世代へのコミットメントに国民的合意を—世代間資源配分の公平を目指す選挙制度改革—』(2011年8月発行)

(別添1) NIRA政策レビュー

No.	発行年月	特集タイトル
No.52	2011年7月	<p><b>復興財源を考える</b></p> <p>執筆者： 伊藤元重 NIRA理事長            森信茂樹 中央大学法科大学院教授            土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授            加藤裕己 東京経済大学経済学部教授</p>
No.53	2011年9月	<p><b>改革迫られる電力政策</b></p> <p>執筆者： 伊藤元重 NIRA理事長            金本良嗣 政策研究大学院大学教授・学長特別補佐            八田達夫 大阪大学招聘教授            加藤裕己 東京経済大学経済学部教授</p>
No.54	2011年11月	<p><b>ユーロ危機の行方</b></p> <p>執筆者： 伊藤元重 NIRA理事長            伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授            竹森俊平 慶應義塾大学経済学部教授            加藤裕己 東京経済大学経済学部教授</p>
No.55	2012年2月	<p><b>先送り許されぬ社会保障・税の一体改革</b></p> <p>執筆者： 伊藤元重 NIRA理事長            八代尚宏 国際基督教大学教養学部客員教授            土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授            太田哲生 前NIRA総括主任研究員</p>
No.56	2012年3月	<p><b>震災からの復興に向けた課題</b></p> <p>執筆者： 伊藤元重 NIRA理事長            牧原 出 東北大学大学院法学研究科/公共政策            大学院教授            澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授            神田玲子 NIRA研究調査部長</p>

## (別添2) NIRA対談シリーズ

(聞き手は伊藤元重NIRA理事長、\*第62回は座談会)

回数	発行年月	題名
第62回	2011年5月	<b>「ドメイン投票法」の衝撃</b> ゲスト： ポール・ドメイン Distinguished Scholar, The Population Council 他
第63回	2011年8月	<b>電力問題の解決は需給調整メカニズムの確立から</b> ゲスト： 八田達夫 大阪大学招聘教授
第64回	2011年9月	<b>電力市場の再設計を急げ</b> ゲスト： 富山和彦 経営共創基盤代表取締役 CEO
第65回	2011年10月	<b>電力供給システムは垂直統合型から構造分離型へ</b> ゲスト： 山田光 スプリント・キャピタル・ジャパン 代表取締役
第66回	2011年11月	<b>金融市場が問う日本の信用</b> ゲスト： 森田長太郎 バークレイズ・キャピタル証券 ディレクター/チーフストラテジスト
第67回	2011年12月	<b>社会保障の改革は「賢い効率化」と「応分の負担」で</b> ゲスト： 吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授
第68回	2012年1月	<b>TPP問題と日本の農業</b> ゲスト： 生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授

(別添3) NIRAオピニオンペーパー

回数	発行年月	題 名
No.1	2011年6月	<b>今こそ求められる中長期ビジョン</b> 執筆者：伊藤元重 NIRA理事長
No.2	2011年6月	<b>復旧・復興に「地力」を生かせ</b> 執筆者：柳川範之 NIRA理事 牧原 出 東北大学大学院法学研究科教授
No.3	2011年8月	<b>電力改革の方向を考える</b> 執筆者：伊藤元重 NIRA理事長
No.4	2011年10月 Dec. 2011 (英文)	<b>日本の金融システムに隠されたリスク</b> 執筆者：星 岳雄 NIRA客員研究員 /カリフォルニア大学サンディエゴ校教授  <i>The Hidden Risks in Japan's Financial System</i>
No.5	2011年10月 Dec. 2011 (英文)	<b>歪みが制御不能になる前に財政の再建を</b> 執筆者：伊藤元重 NIRA理事長  <i>The Urgency of Fiscal Reconstruction: Before Strain becomes Critical</i>
No.6	2012年1月 Mar. 2012 (英文)	<b>なぜTPPなのか：国際通商システムの視点から考える</b> 執筆者：伊藤元重 NIRA理事長  <i>Why Choose the TPP?</i> <i>-A Consideration of the Issues from the Perspective of the System of International Trade-</i>